

# 半 期 報 告 書

(第 5 9 期 中) 自 平成 1 8 年 4 月 1 日  
至 平成 1 8 年 9 月 3 0 日

株式会社 有沢製作所

3 0 1 - 0 4 6

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) を利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	5
4.	経営上の重要な契約等	5
5.	研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
1.	主要な設備の状況	7
2.	設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
1.	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4)	大株主の状況	14
(5)	議決権の状況	15
2.	株価の推移	15
3.	役員の状況	15
第5	経理の状況	16
1.	中間連結財務諸表等	17
(1)	中間連結財務諸表	17
(2)	その他	46
2.	中間財務諸表等	47
(1)	中間財務諸表	47
(2)	その他	63
第6	提出会社の参考情報	64
第二部	提出会社の保証会社等の情報	65
	[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	A r i s a w a M f g . C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025) 524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目12番5号
【電話番号】	(03) 3861局1110番
【事務連絡者氏名】	東京支店総務グループ 小池 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪市中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	31,948	22,146	24,431	57,552	44,759
経常利益（百万円）	6,546	2,954	2,590	11,132	5,320
中間（当期）純利益（百万円）	4,106	1,897	1,599	7,156	3,892
純資産額（百万円）	37,920	40,503	42,966	41,431	42,927
総資産額（百万円）	60,171	54,899	59,708	58,768	56,385
1株当たり純資産額（円）	1,151.12	1,127.13	1,215.95	1,251.92	1,209.93
1株当たり中間（当期）純利益（円）	124.75	52.27	45.13	216.82	108.06
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	123.56	52.14	45.04	215.14	107.82
自己資本比率（%）	63.0	73.8	71.9	70.5	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,430	986	2,207	5,435	4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,927	230	△8	△2,994	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,180	△3,115	△1,418	△914	△4,122
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	4,827	4,145	6,088	6,036	5,308
従業員数（人）	1,008	1,014	999	997	1,001

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	30,143	20,475	22,907	54,149	41,696
経常利益（百万円）	5,690	2,373	2,346	9,658	3,676
中間（当期）純利益（百万円）	3,437	1,408	1,555	6,003	2,419
資本金（百万円）	6,882	7,073	7,117	7,023	7,101
発行済株式総数（千株）	32,977	36,493	36,547	33,125	36,526
純資産額（百万円）	31,778	33,325	33,408	34,796	33,370
総資産額（百万円）	52,574	46,744	48,802	50,937	45,884
1株当たり配当額（円）	—	—	—	59.00	33.00
自己資本比率（%）	60.4	71.3	68.4	68.3	72.7
従業員数（人）	749	766	760	750	757

（注）1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数（人）
工業用素材等製造販売事業	996
その他の事業	3
合計	999

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（人）	760
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、企業業績の改善や設備投資の増加などにより緩やかな景気回復基調で推移した。

一方、当社関連業界においては、携帯電話や大型テレビなどのデジタル製品を巡る競争の激化に加え、原油価格の高騰などによる素材価格の上昇もあり、厳しい経営環境となった。

このような環境下にあつて当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、経営資源を工業用素材等製造販売事業における電子材料分野に集中し売上の増大を図った。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は244億31百万円と前中間連結会計期間に比し10.3%の増収となった。しかしながら、利益面においては競争激化に伴う著しい販売価格の低下及び素材価格の上昇により営業利益は20億67百万円と前中間連結会計期間に比し2.4%の減益、経常利益は25億90百万円と前中間連結会計期間に比し12.3%の減益となり、中間純利益においても15億99百万円と前中間連結会計期間に比し15.7%の減益となった。

事業部門の業績は次のとおりである。

工業用素材等製造販売事業における電子材料分野では、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料が増加し、売上高は139億41百万円と前中間連結会計期間に比し13.5%の増収（受注高134億31百万円10.2%増、生産高32.0%増、前中間連結会計期間比較、提出会社単体ベース）となった。

ディスプレイ材料分野では、プロジェクトンテレビ用フレネルレンズ及び立体表示機器用材料は増加したが、反射防止プレートが減少したことにより、売上高は46億95百万円と前中間連結会計期間に比し1.3%の減収（受注高46億59百万円4.2%減、生産高2.4%減、前中間連結会計期間比較、提出会社単体ベース）となった。

電気絶縁材料分野では、売上高は17億17百万円と前中間連結会計期間に比し16.8%の増収、産業用構造材料分野では、売上高は19億80百万円と前中間連結会計期間に比し31.6%の増収、関連商品については、売上高は20億45百万円と前中間連結会計期間に比し7.0%の増収となった。

また、その他の事業では、前連結会計年度においてスポーツ・レクリエーション用具販売の子会社を清算したことから、売上高は50百万円と前中間連結会計期間に比し83.2%の減収となった。

事業の種類別セグメントの業績については、当社グループは主として工業用素材等製造販売事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

所在地別セグメントについては、当社グループの事業は本国のみであり該当しない。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払額、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額が減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ19億42百万円増加（前中間連結会計期間比46.9%増）し、当中間連結会計期間末には60億88百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は減少したものの、法人税等の支払額が減少し22億7百万円の資金収入（前中間連結会計期間比12億21百万円増加）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったが、有形固定資産の取得に伴う支出等により8百万円の資金使用（前中間連結会計期間は2億30百万円の資金収入）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額が減少したことにより、14億18百万円の資金使用（前中間連結会計期間比16億97百万円減少）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業部門ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示している。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友商事ケミカル株式会社	7,672,481	34.6	6,792,953	27.8

(注) 本表の金額には消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主要な研究開発を提出会社が行い、連結子会社へ技術展開を図っている。

研究開発は、技術開発型企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、ディスプレイ材料分野、複合材料分野に研究開発資源を集中するとともに、新製品の立ち上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進している。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント基板）材料等が、ディスプレイ材料としては、プロジェクションテレビ用フレネルレンズ、反射防止フィルム、3D（立体表示）関連材料等が、複合材料としては、超伝導関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられる。

当中間連結会計期間末の研究開発活動に係る人員は174名であり、当中間連結会計期間の研究開発費は13億55百万円である。

当中間連結会計期間の工業用素材等製造販売事業における主な研究成果には次のものがあげられる。

### ・新規グレード2層フレキシブルプリント基板材料の開発

携帯電話市場では、小型化・高機能化に加え最近では曲率半径を極小にしたスライド方式に適合する材料の要求が高まってきている。当社は、この動向に対応し接着剤を用いない銅箔・ポリイミド構造の2層基板の薄型化に取り組み、柔軟性がありスライド屈曲性に優れたフレキシブルプリント基板材料を開発した。

また、スライド屈曲用に2層基板と組み合わせるハロゲンフリーカバーレイも品揃えし、他社との差別化を図っている。

### ・新規PDP電磁波シールド用PET基板の開発

プラズマディスプレイの前面には、デバイスより発生する電磁波を遮蔽するためにシールドメッシュ基板が用いられている。現在、このシールドメッシュ基板は、ガラスに貼合し前面板として配置するタイプが主流であるが、直接デバイスに貼合するタイプ（直貼りタイプ）が軽量化・輝度向上の点で優れていることから、今後の需要の増加が期待される。直貼りタイプでは、耐熱性と共にリワーク可能な粘着力が要求されており、当社はこれらの要求をクリアーする高性能粘着剤を開発し、この直貼りタイプPDP電磁波シールド用PET基板のサンプルワークを開始した。

### ・3D（立体表示）用大型基板Xp o lの開発

液晶モニター等の表示デバイスの大型化にともない3D（立体表示）用大型基板Xp o lに対応した製造設備の準備を進めている。今後、大型液晶モニター及び大型液晶TV用Xp o lのワーキングサンプルを作製し、3D表示用ソフトと共に3D（立体表示）マーケットの開拓を図るため、各種展示会への出展を実施する予定である。

### ・航空機内装材用パネルの開発

ボーイング787内装用パネルの開発を終えた。このパネルは軽量化を図るため、カーボン繊維と新たに開発したフェノール系の樹脂を用い、同社に要求された特性を実現した。この製品は、2008年から就航するボーイング787のギャレイ、ラバトリーに採用される。

### ・カーボンナノチューブ応用製品の開発

当社は、カップスタック型カーボンナノチューブの応用開発を進めており、カーボンナノチューブをエポキシ樹脂に混入し、カーボン複合材の物性を上げる研究を進めていたが、今期においてカーボンUDプリプレグに応用し商品化を行った。この製品は、現在ゴルフシャフトに採用されているが、今後も他分野への応用展開を図っていく。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりである。

工業用素材等製造販売事業において、需要動向の見直し等により提出会社の中田原西工場のディスプレイ材料製造設備（投資予定総額12億円）については、計画を延期した。また、アリサワファイバークラスの電子材料製造設備については、計画の一部を見直し、投資予定金額を当初の90百万円から1億30百万円に変更した。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりである。

工業用素材等製造販売事業における、提出会社の中田原工場その他設備の新設については、平成18年5月に完了し稼働を開始している。また、中田原工場電子材料製造設備の新設については、平成18年8月と平成18年9月にそれぞれ完了し稼働を開始している。

なお、当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略した。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 南本町工場	新潟県 上越市	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製造 設備	800,000	—	自己資金	平成18年 10月	平成19年 11月	(注2)
アリサワフ ィバークラ ス(株)	新潟県 上越市	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製造 設備	140,000	—	自己資金	平成18年 10月	平成19年 5月	(注2)

(注) 1. 上記金額には、消費税を含んでいない。

2. 当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略した。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,547,029	36,547,029	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	36,547,029	36,547,029	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

## ① 平成14年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	716	715
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,600	71,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,744	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,744 資本組入額 872	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

## ② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,279	2,278
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	227,900	227,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,954	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,954 資本組入額 1,477	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,865	1,864
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,500	186,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,393	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,393 資本組入額 2,197	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

## ④ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	397	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成37年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。  (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 第56回定時株主総会(平成16年6月29日)で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し、金銭の支給に代えて付与したものである。

⑤ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,892	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,637	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,637 資本組入額 1,319	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

① 平成18年6月29日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	390	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,810	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,243 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成18年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,990	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,810	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,243 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	20,900	36,547,029	15,764	7,117,251	15,764	6,229,282

(注) 新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使による増加を含む。)による増加である。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,665,000	4.55
三菱瓦斯化学株式会社 ※1	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,472,152	4.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,421,700	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,233,800	3.37
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	1,000,930	2.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	908,000	2.48
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	901,571	2.46
ジェーピー モルガン チェース バンク 385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	850,230	2.32
デクシア ビーアイエル プールジュリアス ベアー マルチパートナー マルチストック (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	69, ROUTE D'ESCH, L-1470 LUXEMBOURG, GRAND-DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	825,024	2.25
有沢 栄一	新潟県上越市	789,846	2.16
計	—	11,068,253	30.28

(注) ※1. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株を含んでいる(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」である)。

2. 上記のほか、自己株式が1,218,427株ある。

3. シュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成18年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	2,805,100	7.68
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	31 グレシャム・ストリート, ロンドン, EC2V 7QA, 英国	1,289,800	3.53
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	31 グレシャム・ストリート, ロンドン, EC2V 7QA, 英国	147,500	0.40

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,218,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,152,500	351,525	—
単元未満株式	普通株式 176,129	—	—
発行済株式総数	36,547,029	—	—
総株主の議決権	—	351,525	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町 1丁目5番5号	1,218,400	—	1,218,400	3.33
計	—	1,218,400	—	1,218,400	3.33

2 【株価の推移】

【当該中間期中における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,855	2,850	2,470	2,180	1,887	1,807
最低(円)	2,440	2,360	1,995	1,602	1,616	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		4,865,406		6,833,261		6,568,685	
2	※4	10,763,766		13,352,022		10,138,086	
3		7,954,744		8,142,178		7,700,263	
4		525,387		279,588		278,068	
5		942,427		808,508		990,257	
		△10,544		△47,774		△50,732	
		25,041,187	45.6	29,367,785	49.2	25,624,628	45.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1 ※2	7,437,084		7,412,561		7,474,180	
(2)	※1 ※2	7,489,171		6,802,608		6,868,911	
(3)	※2	1,549,772		1,551,385		1,549,772	
(4)	※1 ※2	1,711,965	18,187,995 33.1	886,149	16,652,704 27.9	1,015,539	16,908,404 30.0
2		109,567	0.2	147,010	0.2	96,511	0.2
3 投資その他の資産							
(1)		10,927,562		12,990,272		13,346,493	
(2)		79,434		48,754		49,802	
(3)		589,780		709,469		526,919	
		△35,929	11,560,848 21.1	△207,862	13,540,634 22.7	△167,294	13,755,921 24.4
		29,858,410	54.4	30,340,349	50.8	30,760,837	54.6
		54,899,598	100.0	59,708,134	100.0	56,385,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	10,269,691		12,251,982		9,915,961	
2	短期借入金	※2 ※3	196,000		191,000		194,000	
3	未払法人税等		918,067		977,086		821,716	
4	賞与引当金		585,414		1,011,716		787,797	
5	役員賞与引当金		—		5,565		—	
6	その他	※4	1,917,017		1,916,393		1,255,931	
	流動負債合計		13,886,191	25.3	16,353,744	27.4	12,975,406	23.0
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	1,000		—		—	
2	繰延税金負債		366,027		271,732		344,905	
3	退職給付引当金		36,911		38,318		37,598	
4	連結調整勘定		2,676		—		—	
5	その他		103,055		77,498		100,061	
	固定負債合計		509,671	0.9	387,548	0.6	482,565	0.9
	負債合計		14,395,862	26.2	16,741,293	28.0	13,457,971	23.9
(資本の部)								
I 資本金								
			7,073,223	12.9	—	—	7,101,486	12.5
II 資本剰余金								
			6,185,254	11.3	—	—	6,213,517	11.0
III 利益剰余金								
			27,734,960	50.5	—	—	30,882,205	54.8
IV その他有価証券評価差額金								
			852,315	1.5	—	—	1,076,085	1.9
V 為替換算調整勘定								
			43,892	0.1	—	—	98,336	0.2
VI 自己株式								
			△1,385,911	△2.5	—	—	△2,444,136	△4.3
	資本合計		40,503,735	73.8	—	—	42,927,494	76.1
	負債及び資本合計		54,899,598	100.0	—	—	56,385,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,117,251	11.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,229,282	10.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	31,302,754	52.4	—	—
4 自己株式		—	—	△2,724,400	△4.5	—	—
株主資本合計		—	—	41,924,886	70.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	969,727	1.6	—	—
2 為替換算調整勘 定		—	—	63,266	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,032,993	1.8	—	—
III 新株予約権		—	—	8,961	0.0	—	—
純資産合計		—	—	42,966,841	72.0	—	—
負債純資産合計		—	—	59,708,134	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,146,667	100.0		24,431,730	100.0		44,759,600	100.0
II 売上原価			18,243,756	82.4		20,600,125	84.3		37,433,192	83.6
売上総利益			3,902,911	17.6		3,831,605	15.7		7,326,408	16.4
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃梱包費		383,804			407,291			735,913		
2 役員報酬		189,859			—			366,949		
3 給料手当		310,779			284,350			741,282		
4 賞与引当金繰入額		117,143			162,850			133,711		
5 役員賞与引当金繰入額		—			5,565			—		
6 退職給付引当金繰入額		27,802			21,001			53,366		
7 貸倒引当金繰入額		3,593			8,297			28,619		
8 その他		752,363	1,785,347	8.1	874,653	1,764,010	7.2	1,438,341	3,498,185	7.8
営業利益			2,117,564	9.5		2,067,594	8.5		3,828,222	8.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,828			9,908			25,976		
2 受取配当金		38,765			16,549			58,007		
3 連結調整勘定償却額		535			—			—		
4 持分法による投資利益		595,296			417,726			1,298,262		
5 その他		263,354	912,780	4.1	151,921	596,105	2.4	487,490	1,869,736	4.2
V 営業外費用										
1 支払利息		620			696			2,146		
2 支払不良補償金		30,286			—			64,601		
3 売上債権売却損		—			12,837			—		
4 賃貸費用		25,794			19,794			48,363		
5 貸倒引当金繰入額		—			25,712			193,060		
6 その他		19,320	76,021	0.3	14,592	73,633	0.3	68,872	377,045	0.9
経常利益			2,954,323	13.3		2,590,067	10.6		5,320,913	11.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		23,249			10,277			570,300		
2 固定資産売却益	※1	—			3,867			2,023		
3 役員退職慰労金戻入益		127,034			—			127,034		
4 その他		500	150,783	0.7	1,659	15,804	0.1	511	699,869	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	13,199			11,528			337,602		
2 固定資産売却損	※3	—			1,424			442		
3 たな卸資産廃却損		128,921			—			85,628		
4 減損損失	※4	5,604			—			5,604		
5 投資有価証券売却損		—			—			36,003		
6 投資有価証券評価損		—			—			152,773		
7 貸倒引当金繰入額		—			3,600			—		
8 その他		26,845	174,571	0.8	1,000	17,552	0.1	38,023	656,078	1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,930,535	13.2		2,588,319	10.6		5,364,705	12.0
法人税、住民税及び事業 税	※5	1,033,387			988,797			1,301,589		
法人税等調整額	※5	—	1,033,387	4.7	—	988,797	4.0	170,525	1,472,115	3.3
中間(当期)純利益			1,897,148	8.5		1,599,522	6.6		3,892,589	8.7

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,135,250		6,135,250
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		50,004	50,004	78,267	78,267
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,185,254		6,213,517
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,798,452		27,798,452
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		1,897,148		3,892,589	
2 持分法適用会社に対する 持分割合の変動に伴う増 加高		—		1,327,868	
3 連結子会社の減少に伴う 増加高		—	1,897,148	9,984	5,230,443
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,952,178		1,952,178	
2 役員賞与		8,462		8,462	
3 非連結子会社との合併に よる減少		—	1,960,640	186,049	2,146,690
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			27,734,960		30,882,205

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,101,486	6,213,517	30,882,205	△2,444,136	41,753,072
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,764	15,764			31,529
剰余金の配当（注）			△1,170,580		△1,170,580
役員賞与（注）			△8,393		△8,393
中間純利益			1,599,522		1,599,522
自己株式の取得				△280,263	△280,263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,764	15,764	420,548	△280,263	171,814
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	31,302,754	△2,724,400	41,924,886

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,076,085	98,336	1,174,422	—	42,927,494
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					31,529
剰余金の配当（注）					△1,170,580
役員賞与（注）					△8,393
中間純利益					1,599,522
自己株式の取得					△280,263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△106,358	△35,070	△141,429	8,961	△132,467
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△106,358	△35,070	△141,429	8,961	39,346
平成18年9月30日 残高 (千円)	969,727	63,266	1,032,993	8,961	42,966,841

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		2,930,535	2,588,319	5,364,705
減価償却費		1,338,499	1,209,575	2,771,557
減損損失		5,604	—	5,604
連結調整勘定償却額		△535	—	—
株式報酬費用		—	8,961	—
持分法による投資利益		△595,296	△417,726	△1,298,262
固定資産売却益		—	△3,867	△2,023
固定資産売却損		—	1,424	442
新株発行費		1,817	557	2,713
有形固定資産除却損		13,199	11,528	337,602
投資有価証券売却益		△23,249	△10,277	△570,300
投資有価証券等売却損		—	—	36,275
投資有価証券等評価損		—	—	167,680
子会社整理損失		—	—	22,368
為替差益		△33,470	△233	△59,656
貸倒損失		—	—	13,062
賞与引当金の増加 (減少) 額		△463,910	223,919	△263,373
役員賞与引当金の増加額		—	5,565	—
退職給付引当金の増加額		687	719	1,374
貸倒引当金の増加額		3,713	37,609	206,926
受取利息及び受取配当金		△53,594	△26,458	△83,983
支払利息		620	696	2,146
売上債権の減少 (増加) 額		1,662,177	△3,214,938	2,259,656
たな卸資産の増加額		△659,736	△441,915	△405,255
仕入債務の増加 (減少) 額		△1,008,166	2,336,021	△1,361,897
未払消費税等の増加 (減少) 額		△259,854	149,991	△324,827
その他資産の増加額		△155,226	△99,984	△289,559
その他負債の増加 (減少) 額		△304,085	57,460	△223,773
役員賞与の支払額		△8,462	△8,393	△8,462
その他		—	△649	—
小計		2,391,266	2,407,904	6,300,741

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		378,497	605,931	401,648
利息の支払額		△619	△686	△2,142
法人税等の支払額		△1,782,909	△805,871	△2,229,647
営業活動によるキャッシュ・ フロー		986,235	2,207,277	4,470,600
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		—	△695,000	△2,950,000
定期預金の払戻による収入		1,900,000	1,210,039	4,309,996
有形固定資産の取得による支 出		△1,458,782	△572,021	△2,578,913
有形固定資産の売却による収 入		—	18,879	8,674
無形固定資産の取得による支 出		—	△40,732	△5,781
投資有価証券の取得による支 出		△596,263	△222,347	△1,181,204
投資有価証券の売却による収 入		358,332	209,593	1,132,635
貸付による支出		△108,380	△6,969	△184,509
貸付金の回収による収入		135,447	90,453	349,280
その他		△124	—	2,015
投資活動によるキャッシュ・ フロー		230,230	△8,103	△1,097,805
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の返済による支出		△3,000	△3,000	△6,000
株式の発行による収入		98,191	30,971	153,820
自己株式の取得による支出		△1,263,655	△280,263	△2,321,881
配当金の支払額		△1,947,307	△1,166,399	△1,948,891
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△3,115,771	△1,418,691	△4,122,951
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		8,465	△867	15,155
V 現金及び現金同等物の増加(減 少)額		△1,890,840	779,615	△735,001
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,036,210	5,308,645	6,036,210
VII 合併に伴う現金及び現金同等物 の増加高		—	—	7,437
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	4,145,369	6,088,261	5,308,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      有沢樹脂工業㈱                      ㈱有沢建販                      有沢総業㈱                      アリサワファイバークラス㈱                      アリサワスポーツ用品㈱                      ㈱イーグル</p> <p>なお、アリサワスポーツ用品㈱については、重要な後発事象に記載のとおり、平成17年9月22日の当社取締役会において、平成18年1月末までに同社を解散することを決議している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      NB オプテック㈱                      ㈱豊和産業                      ㈱ケイ・スキーガレージ                      ㈱有沢ピー・ジー                      有沢電子（大連）有限公司                      ㈱アスナ</p> <p>なお、㈱有沢ピー・ジーについては重要な後発事象に記載のとおり、平成17年9月22日に合併契約を締結し、平成17年12月1日に同社を吸収合併した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      有沢樹脂工業㈱                      ㈱有沢建販                      有沢総業㈱                      アリサワファイバークラス㈱                      ㈱イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      NB オプテック㈱                      ㈱豊和産業                      有沢電子（大連）有限公司                      ㈱アスナ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      有沢樹脂工業㈱                      ㈱有沢建販                      有沢総業㈱                      アリサワファイバークラス㈱                      ㈱イーグル</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったアリサワスポーツ用品㈱は、当連結会計年度において清算終了したが、清算終了時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      NB オプテック㈱                      ㈱豊和産業                      ㈱ケイ・スキーガレージ                      有沢電子（大連）有限公司                      ㈱アスナ</p> <p>なお、当社は平成17年12月1日に非連結子会社であった㈱有沢ピー・ジーを吸収合併した。                      また、㈱ケイ・スキーガレージについては、重要な後発事象に記載のとおり平成18年1月26日に解散することを決議し、平成18年6月末までに清算終了する予定である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な会社名            (株)ボラテクノ            (株)シナノ            Taiflex Scientific            Co.,Ltd.            カラーリンク・ジャパン(株)            DDD Group plc            なお、スカラ(株)については当中間連結会計期間において全株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（NBオブテック(株)他5社）及び関連会社（菱有工業(株)他1社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なっている会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な会社名            (株)ボラテクノ            (株)シナノ            Taiflex Scientific            Co.,Ltd.            カラーリンク・ジャパン(株)            DDD Group plc</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（NBオブテック(株)他3社）及び関連会社（菱有工業(株)他1社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な会社名            (株)ボラテクノ            (株)シナノ            Taiflex Scientific            Co.,Ltd.            カラーリンク・ジャパン(株)            DDD Group plc            なお、スカラ(株)については当連結会計年度において全株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（NBオブテック(株)他4社）及び関連会社（菱有工業(株)他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(4) (株)ボラテクノの時価発行増資に伴う持分割合減少による持分変動損益については、連結剰余金計算書に持分法適用会社に対する持分割合の変動に伴う増加高として計上している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、アリスワスポーティンググッズ(株)を除き、中間連結決算日と同一である。同社の中間決算日は平成17年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）        時価のないもの            総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        製品・商品・半製品・仕掛品            主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内2社は総平均法による原価法である。        原材料・貯蔵品            総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。            なお、主な耐用年数は次のとおりである。            建物及び構築物 10～31年            機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産        定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）        時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        製品・商品・半製品・仕掛品            主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内1社は総平均法による原価法である。        原材料・貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）        時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        製品・商品・半製品・仕掛品            主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内1社は総平均法による原価法である。        原材料・貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5,565千円減少している。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当中間連結会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため310,632千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は719千円増加している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当中間連結会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため441,766千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため459,865千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,438千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) —————</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① —————</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は5,604千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,957,880千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8,961千円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は5,604千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「役員報酬」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員報酬」の金額は150,745千円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「役員報酬」(当中間連結会計期間は162,530千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</li> <li>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業外費用の「支払不良補償金」(当中間連結会計期間は6,846千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</li> <li>3. 営業外費用の「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。                      なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は6,915千円である。</li> <li>4. 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。                      なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」の金額は17,230千円である。</li> </ol>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,471,250千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,643,683千円(2,643,683千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,432,710 〃(1,432,710 〃)</p> <p>工具器具及び備品 35,896 〃(35,896 〃)</p> <p>土地 258,342 〃(191,025 〃)</p> <hr/> <p>合計 4,370,632 〃(4,303,315 〃)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000千円(150,000千円)</p> <p>1年内返済予定長期借入金 6,000 〃(6,000 〃)</p> <p>長期借入金 1,000 〃(1,000 〃)</p> <hr/> <p>合計 157,000千円(157,000 〃)</p> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 2,050,000千円</p> <p>借入実行残高 190,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 1,860,000 〃</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,869,162千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,286,392千円(4,286,392千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 3,376,015 〃(3,376,015 〃)</p> <p>工具器具及び備品 58,627 〃(58,627 〃)</p> <p>土地 258,342 〃(191,025 〃)</p> <hr/> <p>合計 7,979,377 〃(7,912,060 〃)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000千円(150,000千円)</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,000 〃(1,000 〃)</p> <hr/> <p>合計 151,000千円(151,000 〃)</p> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 5,450,000千円</p> <p>借入実行残高 190,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 5,260,000 〃</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 461,654千円</p> <p>支払手形 409,078 〃</p> <p>その他(設備関係支払手形) 35,618 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,786,810千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,446,373千円(4,446,373千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 3,828,422 〃(3,828,422 〃)</p> <p>工具器具及び備品 67,948 〃(67,948 〃)</p> <p>土地 258,342 〃(191,025 〃)</p> <hr/> <p>合計 8,601,087 〃(8,533,770 〃)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000千円(150,000千円)</p> <p>1年内返済予定長期借入金 4,000 〃(4,000 〃)</p> <hr/> <p>合計 154,000千円(154,000 〃)</p> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 5,450,000千円</p> <p>借入実行残高 190,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 5,260,000 〃</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,867千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,867千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,023 〃</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,759千円	機械装置及び運搬具	264 〃	計	2,023 〃																
機械装置及び運搬具	3,867千円																									
工具器具及び備品	1,759千円																									
機械装置及び運搬具	264 〃																									
計	2,023 〃																									
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,354千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,502 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,342 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,199 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,354千円	機械装置及び運搬具	3,502 〃	その他	5,342 〃	計	13,199 〃	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,032千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,495 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,528 〃</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,032千円	その他	1,495 〃	計	11,528 〃	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,935千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,866 〃</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,328 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,472 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">337,602 〃</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	293,935千円	建物及び構築物	27,866 〃	設備撤去費用	9,328 〃	工具器具及び備品	6,472 〃	計	337,602 〃
建物及び構築物	4,354千円																									
機械装置及び運搬具	3,502 〃																									
その他	5,342 〃																									
計	13,199 〃																									
機械装置及び運搬具	10,032千円																									
その他	1,495 〃																									
計	11,528 〃																									
機械装置及び運搬具	293,935千円																									
建物及び構築物	27,866 〃																									
設備撤去費用	9,328 〃																									
工具器具及び備品	6,472 〃																									
計	337,602 〃																									
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,424千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">71 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">442 〃</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	370千円	電話加入権	71 〃	計	442 〃																
機械装置及び運搬具	1,424千円																									
機械装置及び運搬具	370千円																									
電話加入権	71 〃																									
計	442 〃																									
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、貸貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結中間会計期間において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産	<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、貸貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産
場所	用途	種類																								
新潟県妙高市	遊休資産	土地																								
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																								
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																								
場所	用途	種類																								
新潟県妙高市	遊休資産	土地																								
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																								
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																								
<p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	36,526,129	20,900	—	36,547,029
合計	36,526,129	20,900	—	36,547,029
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,053,997	164,430	—	1,218,427
合計	1,053,997	164,430	—	1,218,427

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,900株は、新株予約権の権利行使 (旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。) による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加164,430株は、単元未満株式の買取りによる増加830株、取締役会決議に基づく買取りによる増加163,600株である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8,961
合計		—	—	—	—	—	8,961

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170,580	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 4,865,406千円	現金及び預金 6,833,261千円	現金及び預金 6,568,685千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △720,036 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △745,000 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △1,260,039 "
現金及び現金同等物 4,145,369 "	現金及び現金同等物 6,088,261 "	現金及び現金同等物 5,308,645 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,210</td> <td>7,665</td> <td>10,544</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>111,736</td> <td>54,091</td> <td>57,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,678</td> <td>45,393</td> <td>73,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,624</td> <td>107,149</td> <td>141,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,210	7,665	10,544	工具器具及び備品	111,736	54,091	57,645	その他	118,678	45,393	73,284	合計	248,624	107,149	141,474	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,910</td> <td>8,446</td> <td>6,463</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,059</td> <td>47,651</td> <td>36,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>217,302</td> <td>52,969</td> <td>164,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,271</td> <td>109,066</td> <td>207,205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,910	8,446	6,463	工具器具及び備品	84,059	47,651	36,408	その他	217,302	52,969	164,332	合計	316,271	109,066	207,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,210</td> <td>9,733</td> <td>8,476</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,862</td> <td>51,869</td> <td>44,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181,919</td> <td>43,059</td> <td>138,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,991</td> <td>104,662</td> <td>192,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,210	9,733	8,476	工具器具及び備品	96,862	51,869	44,992	その他	181,919	43,059	138,859	合計	296,991	104,662	192,329
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	18,210	7,665	10,544																																																											
工具器具及び備品	111,736	54,091	57,645																																																											
その他	118,678	45,393	73,284																																																											
合計	248,624	107,149	141,474																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	14,910	8,446	6,463																																																											
工具器具及び備品	84,059	47,651	36,408																																																											
その他	217,302	52,969	164,332																																																											
合計	316,271	109,066	207,205																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	18,210	9,733	8,476																																																											
工具器具及び備品	96,862	51,869	44,992																																																											
その他	181,919	43,059	138,859																																																											
合計	296,991	104,662	192,329																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,172千円 1年超 96,301千円 合計 141,474千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,141千円 1年超 149,063千円 合計 207,205千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54,346千円 1年超 137,982千円 合計 192,329千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 23,006千円 減価償却費相当額 23,006千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 29,283千円 減価償却費相当額 29,283千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 48,767千円 減価償却費相当額 48,767千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	699,166	2,127,650	1,428,484
(2) その他	434,755	443,604	8,848
合計	1,133,921	2,571,254	1,437,332

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	436,643
非上場外国投資信託	101,871

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	440,811	2,027,639	1,586,827
(2) その他	239,596	251,242	11,646
合計	680,407	2,278,882	1,598,474

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	434,116
その他	166,959

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	440,013	2,204,559	1,764,546
(2) その他	438,911	453,991	15,079
合計	878,925	2,658,551	1,779,625

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	432,464
その他	131,137

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について152,773千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

期末残高がないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費 8,961千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年度報酬としての取締役ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 39,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時においても、当社取締役の地位にあること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,810
付与日における公正な評価単価(円)	433

	平成18年度従業員に対するストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 220名 当社子会社取締役、従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 199,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,810
付与日における公正な評価単価(円)	433

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,849,288	297,379	22,146,667	—	22,146,667
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,697	—	1,697	(1,697)	—
計	21,850,985	297,379	22,148,365	(1,697)	22,146,667
営業費用	19,771,845	255,056	20,026,901	2,201	20,029,103
営業利益	2,079,140	42,322	2,121,463	(3,899)	2,117,564

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

前連結会計年度にその他の事業を行っていたアリスアスポートディンググッズ(株)を清算したことにより、当中間連結会計期間においては、その他の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも10%を大きく下回り、今後もこの傾向が見込まれるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,348,745	410,855	44,759,600	—	44,759,600
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,914	—	1,914	(1,914)	—
計	44,350,660	410,855	44,761,515	(1,914)	44,759,600
営業費用	40,525,038	400,468	40,925,506	5,871	40,931,378
営業利益	3,825,621	10,386	3,836,008	(7,786)	3,828,222

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準摘要指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業用素材等製造販売事業が1,438千円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,468,131	2,670,823	205,585	10,344,540
II 連結売上高（千円）				22,146,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.7	12.1	0.9	46.7

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,213,222	2,852,351	346,643	10,412,217
II 連結売上高（千円）				24,431,730
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	11.7	1.4	42.6

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	14,594,838	4,641,845	418,093	19,654,776
II 連結売上高（千円）				44,759,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.6	10.4	0.9	43.9

（注） 1. 地域は、地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127.13円		1株当たり純資産額 1,215.95円	1株当たり純資産額 1,209.93円
1株当たり中間純利益金額 52.27円		1株当たり中間純利益金額 45.13円	1株当たり当期純利益金額 108.06円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 52.14円		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 107.82円
当中間連結会計期間において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりである。			当連結会計年度において当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。
前中間連結会計期間	前連結会計年度		1株当たり純資産額 1,138.10円
1株当たり純資産額 1,046.04円	1株当たり純資産額 1,138.10円		1株当たり当期純利益金額 197.05円
1株当たり中間純利益金額 113.35円	1株当たり当期純利益金額 197.05円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 195.66円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 112.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 195.66円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,897,148	1,599,522	3,892,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	8,393
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(8,393)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,897,148	1,599,522	3,884,196
期中平均株式数(株)	36,293,719	35,440,415	35,946,424
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	90,881	66,151	77,228
(うち新株予約権)	(90,881)	(66,151)	(77,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数4,561個)。 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	旧商法に基づき発行した新株予約権3種類(新株予約権の数6,036個)。 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数6,286個)。 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1. ㈱有沢ピー・ジーとの合併</p> <p>当社は、当社の100%子会社である㈱有沢ピー・ジーを吸収合併することにより、ディスプレイ事業の効率的組織運営、技術の相乗効果を目的として、平成17年9月22日に合併契約を締結し、平成17年12月1日に合併した。合併に関する事項は「2 中間財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載している。</p> <p>2. アリサワスポーツینگグッズ㈱の解散</p> <p>当社は、平成17年9月22日の当社取締役会において、連結子会社であるアリサワスポーツینگグッズ㈱を解散することを決議した。</p> <p>なお、解散会社の概要は「2 中間財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載している。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>アリサワスポーツینگグッズ㈱は、スポーツ関係用品の輸入販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、効率的な事業運営のために、同社の事業を持分法適用の関連会社である㈱シナノに譲渡集約し、同社を解散することとした。</p> <p>(2) 解散の日程</p> <p>平成18年1月末までに清算終了を予定している。</p> <p>3. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年7月22日開催の当社取締役会において、資本効率の向上を目的として、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。取得の内容、買付状況は「2 中間財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載している。</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年7月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用する同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。決議内容及び取得の状況は「2 中間財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. ㈱ケイ・スキーガレージの解散</p> <p>平成18年1月26日に非連結子会社である㈱ケイ・スキーガレージは解散することを決議している。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>㈱ケイ・スキーガレージは、スキーの製造・販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、解散することとした。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>① 商号 有限会社ケイ・スキーガレージ</p> <p>② 本店所在地 新潟県上越市南本町一丁目5番5号</p> <p>③ 代表者 金井 清</p> <p>④ 事業内容 スキーの製造・販売、スポーツ用衣料品、装身具の仕入・販売</p> <p>⑤ 設立年月日 平成9年11月20日</p> <p>⑥ 資本金の額 15百万円</p> <p>⑦ 株主構成</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱有沢製作所</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>取締役 小森英男</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>取締役 春谷 覚</td> <td>3%</td> </tr> </table> <p>⑧ 平成17年3月期の業績</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 解散に伴う損失額</p> <p>貸付金の債権放棄など15,596千円の損失見込額を当期の特別損失へ計上している。</p> <p>(4) 解散の日程</p> <p>平成18年3月31日に解散し、6月末までに清算終了する予定である。</p>	㈱有沢製作所	94%	取締役 小森英男	3%	取締役 春谷 覚	3%	売上高	74百万円	営業利益	△8百万円	経常利益	△8百万円	当期純利益	△8百万円
㈱有沢製作所	94%															
取締役 小森英男	3%															
取締役 春谷 覚	3%															
売上高	74百万円															
営業利益	△8百万円															
経常利益	△8百万円															
当期純利益	△8百万円															

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,848,894		5,331,121		5,449,609	
2 受取手形	※6	1,391,422		2,363,720		1,509,606	
3 売掛金		8,314,193		9,898,705		7,728,694	
4 たな卸資産		6,756,047		7,046,654		6,578,097	
5 繰延税金資産		470,895		182,192		182,192	
6 その他		1,553,748		1,175,464		1,215,992	
貸倒引当金		△10,765		△45,888		△49,346	
流動資産合計		22,324,437	47.8	25,951,971	53.2	22,614,846	49.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	6,762,337		6,681,363		6,736,070	
(2) 機械及び装置	※1 ※2	7,272,267		6,599,903		6,667,486	
(3) 土地	※2	1,389,464		1,391,077		1,389,464	
(4) 建設仮勘定		1,440,853		623,808		758,743	
(5) その他	※1 ※2	644,741		711,338		694,199	
計		17,509,665		16,007,490		16,245,964	
2 無形固定資産		105,564		143,397		92,583	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,991,488		2,754,649		3,098,885	
(2) 関係会社株式		2,992,243		3,309,501		3,219,463	
(3) その他		938,523		843,203		781,910	
貸倒引当金		△117,613		△207,757		△168,716	
計		6,804,642		6,699,597		6,931,542	
固定資産合計		24,419,872	52.2	22,850,485	46.8	23,270,091	50.7
資産合計		46,744,309	100.0	48,802,456	100.0	45,884,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	4,908,840		6,502,566		5,271,614	
2 買掛金		4,738,701		4,925,787		4,127,286	
3 短期借入金	※2 ※4	190,000		190,000		190,000	
4 未払法人税等		778,840		774,078		662,472	
5 設備関係支払手形	※6	1,004,175		661,275		433,223	
6 賞与引当金		455,551		819,818		618,181	
7 その他	※5	876,177		1,173,173		767,795	
流動負債合計		12,952,287	27.7	15,046,701	30.8	12,070,573	26.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		365,300		271,732		344,905	
2 その他		101,555		75,998		98,561	
固定負債合計		466,855	1.0	347,730	0.7	443,466	1.0
負債合計		13,419,143	28.7	15,394,432	31.5	12,514,040	27.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		7,073,223	15.1	—	—	7,101,486	15.5
1 資本準備金		6,185,254		—		6,213,517	
資本剰余金合計		6,185,254	13.2	—	—	6,213,517	13.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		748,262		—		748,262	
2 任意積立金		16,351,790		—		16,351,790	
3 中間(当期)未処分利益		3,501,193		—		4,326,507	
利益剰余金合計		20,601,247	44.1	—	—	21,426,561	46.7
IV その他有価証券評価差額金							
		851,350	1.8	—	—	1,073,469	2.3
V 自己株式							
		△1,385,911	△2.9	—	—	△2,444,136	△5.3
資本合計		33,325,165	71.3	—	—	33,370,897	72.7
負債資本合計		46,744,309	100.0	—	—	45,884,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,117,251	14.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,229,282	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,229,282	12.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	748,262	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		—	—	171,600	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	59,989	—	—	—
特別償却準備金		—	—	2,489	—	—	—
別途積立金		—	—	18,130,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,698,887	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	21,811,229	44.7	—	—
4 自己株式		—	—	△2,724,400	△5.6	—	—
株主資本合計		—	—	32,433,362	66.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	965,701	2.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	965,701	2.0	—	—
III 新株予約権		—	—	8,961	0.0	—	—
純資産合計		—	—	33,408,024	68.5	—	—
負債純資産合計		—	—	48,802,456	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,475,304	100.0	22,907,321	100.0	41,696,008	100.0
II 売上原価		17,116,365	83.6	19,650,429	85.8	35,422,091	84.9
売上総利益		3,358,939	16.4	3,256,892	14.2	6,273,916	15.1
III 販売費及び一般管理費		1,672,503	8.2	1,728,076	7.5	3,291,141	7.9
営業利益		1,686,435	8.2	1,528,815	6.7	2,982,775	7.2
IV 営業外収益	※1	855,050	4.2	967,057	4.2	1,220,275	2.9
V 営業外費用	※2	167,669	0.8	149,595	0.7	526,079	1.3
経常利益		2,373,817	11.6	2,346,277	10.2	3,676,972	8.8
VI 特別利益	※3	127,034	0.6	14,308	0.1	700,360	1.7
VII 特別損失	※4 ※5	263,554	1.3	17,331	0.1	807,286	1.9
税引前中間(当期)純利益		2,237,297	10.9	2,343,254	10.2	3,570,046	8.6
法人税、住民税及び事業税	※7	829,109		788,005		1,033,000	
法人税等調整額	※7	—	829,109	4.0	—	788,005	3.4
中間(当期)純利益		1,408,188	6.9	1,555,248	6.8	2,419,552	5.8
前期繰越利益		2,093,005		—		2,093,005	
合併による未処理損失引継額		—		—		△186,049	
中間(当期)未処分利益		3,501,193		—		4,326,507	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金※2	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,101,486	6,213,517	6,213,517	748,262	20,678,298	21,426,561	△2,444,136	32,297,427
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	15,764	15,764	15,764					31,529
剰余金の配当 ※1					△1,170,580	△1,170,580		△1,170,580
中間純利益					1,555,248	1,555,248		1,555,248
自己株式の取得							△280,263	△280,263
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	15,764	15,764	15,764	—	384,668	384,668	△280,263	135,934
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	6,229,282	748,262	21,062,966	21,811,229	△2,724,400	32,433,362

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,073,469	1,073,469	—	33,370,897
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				31,529
剰余金の配当 ※1				△1,170,580
中間純利益				1,555,248
自己株式の取得				△280,263
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△107,768	△107,768	8,961	△98,806
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△107,768	△107,768	8,961	37,127
平成18年9月30日 残高 (千円)	965,701	965,701	8,961	33,408,024

(注) ※1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

※2. その他利益剰余金の内訳は、次のとおりである。

	配当準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,600	4,608	41,166	4,415	16,130,000	4,326,507	20,678,298
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		62,859				△62,859	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		△7,479				7,479	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)			△41,166			41,166	—
特別償却準備金の取崩 (注)				△1,925		1,925	—
別途積立金の積立 (注)					2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当 (注)						△1,170,580	△1,170,580
中間純利益						1,555,248	1,555,248
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	55,380	△41,166	△1,925	2,000,000	△1,627,619	384,668
平成18年9月30日 残高 (千円)	171,600	59,989	—	2,489	18,130,000	2,698,887	21,062,966

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15～31年 機械及び装置 8～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当中間会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため310,632千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は719千円増加している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当中間会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため441,766千円を前払年金費用として計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため459,865千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,438千円増加している。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は5,604千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,399,063千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,961千円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は5,604千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,121,902千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,580,631千円 (2,580,631千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>63,052 〃 (63,052 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,432,710 〃 (1,432,710 〃)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,896 〃 (35,896 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342 〃 (191,025 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,370,632 〃 (4,303,315 〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱イーグル</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱有沢建販</td> <td>4,703千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,860,000</td> </tr> </table> <p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※6 _____</p>	建物	2,580,631千円 (2,580,631千円)	構築物	63,052 〃 (63,052 〃)	機械及び装置	1,432,710 〃 (1,432,710 〃)	工具器具及び備品	35,896 〃 (35,896 〃)	土地	258,342 〃 (191,025 〃)	合計	4,370,632 〃 (4,303,315 〃)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	㈱イーグル	7,000千円	計	7,000	㈱有沢建販	4,703千円	当座貸越極度額	2,050,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	1,860,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,472,554千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,174,160千円 (4,174,160千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>112,232 〃 (112,232 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,376,015 〃 (3,376,015 〃)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,627 〃 (58,627 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342 〃 (191,025 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,979,377 〃 (7,912,060 〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱イーグル</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱有沢建販</td> <td>7,081千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,260,000</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>355,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>241,458 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>35,618 〃</td> </tr> </table>	建物	4,174,160千円 (4,174,160千円)	構築物	112,232 〃 (112,232 〃)	機械及び装置	3,376,015 〃 (3,376,015 〃)	工具器具及び備品	58,627 〃 (58,627 〃)	土地	258,342 〃 (191,025 〃)	合計	7,979,377 〃 (7,912,060 〃)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	㈱イーグル	1,000千円	計	1,000	㈱有沢建販	7,081千円	当座貸越極度額	5,450,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	5,260,000	受取手形	355,833千円	支払手形	241,458 〃	設備関係支払手形	35,618 〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,420,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,325,230千円 (4,325,230千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>121,142 〃 (121,142 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,828,422 〃 (3,828,422 〃)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>67,948 〃 (67,948 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342 〃 (191,025 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,601,087 〃 (8,533,770 〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱イーグル</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,000</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱有沢建販</td> <td>4,286千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,260,000</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	建物	4,325,230千円 (4,325,230千円)	構築物	121,142 〃 (121,142 〃)	機械及び装置	3,828,422 〃 (3,828,422 〃)	工具器具及び備品	67,948 〃 (67,948 〃)	土地	258,342 〃 (191,025 〃)	合計	8,601,087 〃 (8,533,770 〃)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	㈱イーグル	4,000千円	計	4,000	㈱有沢建販	4,286千円	当座貸越極度額	5,450,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	5,260,000
建物	2,580,631千円 (2,580,631千円)																																																																																					
構築物	63,052 〃 (63,052 〃)																																																																																					
機械及び装置	1,432,710 〃 (1,432,710 〃)																																																																																					
工具器具及び備品	35,896 〃 (35,896 〃)																																																																																					
土地	258,342 〃 (191,025 〃)																																																																																					
合計	4,370,632 〃 (4,303,315 〃)																																																																																					
短期借入金	150,000千円 (150,000千円)																																																																																					
㈱イーグル	7,000千円																																																																																					
計	7,000																																																																																					
㈱有沢建販	4,703千円																																																																																					
当座貸越極度額	2,050,000千円																																																																																					
借入実行残高	190,000																																																																																					
差引額	1,860,000																																																																																					
建物	4,174,160千円 (4,174,160千円)																																																																																					
構築物	112,232 〃 (112,232 〃)																																																																																					
機械及び装置	3,376,015 〃 (3,376,015 〃)																																																																																					
工具器具及び備品	58,627 〃 (58,627 〃)																																																																																					
土地	258,342 〃 (191,025 〃)																																																																																					
合計	7,979,377 〃 (7,912,060 〃)																																																																																					
短期借入金	150,000千円 (150,000千円)																																																																																					
㈱イーグル	1,000千円																																																																																					
計	1,000																																																																																					
㈱有沢建販	7,081千円																																																																																					
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																																																					
借入実行残高	190,000																																																																																					
差引額	5,260,000																																																																																					
受取手形	355,833千円																																																																																					
支払手形	241,458 〃																																																																																					
設備関係支払手形	35,618 〃																																																																																					
建物	4,325,230千円 (4,325,230千円)																																																																																					
構築物	121,142 〃 (121,142 〃)																																																																																					
機械及び装置	3,828,422 〃 (3,828,422 〃)																																																																																					
工具器具及び備品	67,948 〃 (67,948 〃)																																																																																					
土地	258,342 〃 (191,025 〃)																																																																																					
合計	8,601,087 〃 (8,533,770 〃)																																																																																					
短期借入金	150,000千円 (150,000千円)																																																																																					
㈱イーグル	4,000千円																																																																																					
計	4,000																																																																																					
㈱有沢建販	4,286千円																																																																																					
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																																																					
借入実行残高	190,000																																																																																					
差引額	5,260,000																																																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 21,829千円 受取配当金 450,786 賃貸料 185,601	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13,123千円 受取配当金 685,834 賃貸料 151,177	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 38,567千円 受取配当金 466,554 賃貸料 364,493																								
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 537千円 賃貸費用 120,269	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 677千円 賃貸費用 100,909 貸倒引当金繰入額 25,712	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,077千円 賃貸費用 238,366 貸倒引当金繰入額 178,203 不良補償金 53,246																								
※3 特別利益のうち重要なもの 役員退職慰労金戻入益 127,034千円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 10,277千円 固定資産売却益 3,866	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 572,864千円 役員退職慰労金戻入益 127,034																								
※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 142,520千円 貸倒引当金繰入額 102,230 減損損失 5,604	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 11,306千円 貸倒引当金繰入額 3,600 固定資産売却損 1,424	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 336,703千円 投資有価証券売却損 201,773 投資有価証券評価損 152,773 子会社整理損失 98,700 減損損失 5,604																								
※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="217 1170 568 1395"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。 当中間会計期間において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。 その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産	※5 —————	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="1059 1170 1410 1395"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。 当事業年度において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。 その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産
場所	用途	種類																								
新潟県妙高市	遊休資産	土地																								
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																								
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																								
場所	用途	種類																								
新潟県妙高市	遊休資産	土地																								
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																								
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,284,758千円</p> <p>無形固定資産 16,500</p> <hr/> <p>計 1,301,259</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,155,456千円</p> <p>無形固定資産 20,383</p> <hr/> <p>計 1,175,839</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,664,857千円</p> <p>無形固定資産 33,038</p> <hr/> <p>計 2,697,895</p>
<p>※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※7 同左</p>	<p>※7 —————</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,053,997	164,430	—	1,218,427
合計	1,053,997	164,430	—	1,218,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164,430株は、単元未満株式の買取りによる増加830株、取締役会決議に基づく買取りによる増加163,600株である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,302</td> <td>46,219</td> <td>55,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122,386</td> <td>47,350</td> <td>75,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,688</td> <td>93,570</td> <td>130,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	101,302	46,219	55,082	その他	122,386	47,350	75,035	合計	223,688	93,570	130,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,059</td> <td>47,651</td> <td>36,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207,091</td> <td>56,162</td> <td>150,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,151</td> <td>103,813</td> <td>187,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	84,059	47,651	36,408	その他	207,091	56,162	150,929	合計	291,151	103,813	187,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90,742</td> <td>46,004</td> <td>44,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>185,627</td> <td>45,634</td> <td>139,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,369</td> <td>91,639</td> <td>184,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	90,742	46,004	44,737	その他	185,627	45,634	139,992	合計	276,369	91,639	184,730
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	101,302	46,219	55,082																																															
その他	122,386	47,350	75,035																																															
合計	223,688	93,570	130,118																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	84,059	47,651	36,408																																															
その他	207,091	56,162	150,929																																															
合計	291,151	103,813	187,338																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	90,742	46,004	44,737																																															
その他	185,627	45,634	139,992																																															
合計	276,369	91,639	184,730																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 40,699千円 1年超 89,418千円 合計 130,118千円	1年内 53,581千円 1年超 133,756千円 合計 187,338千円	1年内 51,576千円 1年超 133,153千円 合計 184,730千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
支払リース料 20,615千円 減価償却費相当額 20,615千円	支払リース料 27,633千円 減価償却費相当額 27,633千円	支払リース料 44,199千円 減価償却費相当額 44,199千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,725,793	4,080,131	2,354,338

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,578,861	19,580,515	17,001,653

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,491,013	41,085,079	38,594,065

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
<p>1. ㈱有沢ピー・ジーとの合併</p> <p>当社の100%子会社である㈱有沢ピー・ジーを吸収合併することにより、ディスプレイ事業の効率的組織運営、技術の相乗効果を目的として、平成17年9月22日に合併契約を締結し、平成17年12月1日に合併した。</p> <p>合併に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年12月1日</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱有沢ピー・ジーは解散する。なお、当社は㈱有沢ピー・ジーの株式を100%所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行っていない。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において㈱有沢ピー・ジーの資産・負債及び権利義務の一切を引継いだ。なお、㈱有沢ピー・ジーから引継いだ資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>資産合計 11百万円 負債合計 2百万円</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年7月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用する同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施した。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(ロ) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 1,250,000千円 (上限)</p> <p>④ 自己株式買受けの日程 平成18年8月1日から平成19年1月19日まで</p> <p>(2) 取得の状況</p> <p>東京証券取引所における市場買付により平成18年11月1日をもって、決議した株式数の全ての買付を終了した。</p> <p>内容は、次のとおりである。</p> <p>(イ) 自己株式の取得総数 500,000株</p> <p>(ロ) 取得価額の総額 762,472千円</p> <p>なお、上記の取得のうち平成18年10月1日以降の買付は、取得総数336,400株、取得価額の総額は484,132千円である。</p>	<p>1. ㈱ケイ・スキーガレージの解散</p> <p>平成18年1月26日に非連結子会社である㈱ケイ・スキーガレージは解散することを決議している。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>㈱ケイ・スキーガレージは、スキーの製造・販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、解散することとした。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>① 商号 有限会社ケイ・スキーガレージ</p> <p>② 本店所在地 新潟県上越市南本町一丁目5番5号</p> <p>③ 代表者 金井 清</p> <p>④ 事業内容 スキーの製造・販売、スポーツ用衣料品、装身具の仕入・販売</p> <p>⑤ 設立年月日 平成9年11月20日</p> <p>⑥ 資本金の額 15百万円</p> <p>⑦ 株主構成</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱有沢製作所</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>取締役 小森英男</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>取締役 春谷 寛</td> <td>3%</td> </tr> </table> <p>⑧ 平成17年3月期の業績</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 解散に伴う損失額</p> <p>貸付金の債権放棄など14,100千円の損失見込額を当期の特別損失へ計上している。</p> <p>(4) 解散の日程</p> <p>平成18年3月31日に解散し、6月末までに清算結了する予定である。</p>	㈱有沢製作所	94%	取締役 小森英男	3%	取締役 春谷 寛	3%	売上高	74百万円	営業利益	△8百万円	経常利益	△8百万円	当期純利益	△8百万円
㈱有沢製作所	94%															
取締役 小森英男	3%															
取締役 春谷 寛	3%															
売上高	74百万円															
営業利益	△8百万円															
経常利益	△8百万円															
当期純利益	△8百万円															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>2. アリサワスポーツウェア株式会社(株)の解散</p> <p>平成17年9月22日開催の当社取締役会において、子会社であるアリサワスポーツウェア株式会社(株)を解散することを決議した。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>アリサワスポーツウェア株式会社(株)は、スポーツ関係用品の輸入販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、効率的な事業運営のために、同社の事業を当社の関連会社である(株)シナノに譲渡集約し、同社を解散することとした。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>① 商号 アリサワスポーツウェア株式会社(株)</p> <p>② 本店所在地 埼玉県川口市東領家一丁目18番2号</p> <p>③ 代表者 有沢 三治</p> <p>④ 事業内容 スポーツ用品及びこれに関連する資材の仕入・販売</p> <p>⑤ 設立年月日 平成3年2月1日</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 株主構成 有沢樹脂工業(株) 100% (有沢樹脂工業(株)は当社が100%出資する子会社である)</p> <p>⑧ 平成17年1月期の業績</p> <table data-bbox="236 1509 549 1646"> <tr> <td>売上高</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 解散に伴う当社損失額 貸付金の債権放棄など85百万円の損失見込額を当期の特別損失へ計上している。</p> <p>(4) 解散の日程 平成18年1月末までに清算結了を予定している。</p>	売上高	446百万円	営業利益	△9百万円	経常利益	△8百万円	当期純利益	△10百万円		
売上高	446百万円									
営業利益	△9百万円									
経常利益	△8百万円									
当期純利益	△10百万円									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 自己株式の取得</p> <p>平成17年7月22日開催の取締役会において、資本効率の向上を目的として、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類            当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数            1,000千株 (上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額            3,500,000千円 (上限)</p> <p>④自己株式買受けの日程            平成17年7月25日から平成18年1月24日まで</p> <p>なお、平成17年9月30日までの買付は、買付株数506,900株、買付総額1,233,265千円である。</p> <p>また、平成17年11月30日までの買付は、買付株数705,600株、買付総額1,644,659千円である。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年8月1日関東財務局長に提出

平成18年6月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年7月25日 至平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

また、「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から事業のセグメント情報の記載を省略している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上